

H31学力向上アクションプラン(別府市)

目標及び指標

【目標】

- ①習得すべき知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力の育成
- ②講義型授業から主体的・対話的で深い学びを創造する授業への転換
- ③家庭や地域と連携した学力向上に係る取組の一層の推進

達成指標	取組指標
○別府市学力学習状況調査において ・小学校24項目全てで母体平均正答率を上回る ・中学校20項目全てで母体平均正答率を上回る ※別府市学力調査 小学校3～6年(国・算・理) 中学校1、2年(国・社・数・理・英)	○教務主任会議(各校種4回)実施において、以下のPDCAサイクルによる授業改善と補充指導の実施について指導する。 1 学級担任(教科担任)による実態把握(評価の際は、より客観的な評価問題を使用) 2 達成状況を評価し、すぐに新たな改善策(授業・補充学習)を立てる。 3 実施後は、授業改善・補充学習の効果を評価 ○指導主事が学力向上会議(2回)に出席し、取組状況、達成状況を確認するとともに、改善策等を指導・助言する。 ○指導教諭や学力向上支援教員、習熟度別指導推進教員の活用 → 公開授業:年3回以上、ブロック連携協議会の開催:年2回以上、自校教員への指導
○授業改善チェックリスト(事務所)において、問題解決的な展開の授業が十分できていると回答(評価)する学校が100%(H30:小93%、中50%) ○学力向上に向けた取組状況調査(義務教)において問題解決的な授業を実施したと回答する教員の割合100%(H30:小97%、中92%)	○教務主任会議(各校種4回)、研究主任研修会(1回)、研究主任会議(各校種3回)において、主体的・対話的で深い学びを創造する授業について指導するとともに、各学校の授業改善チェックリストの現状を把握し、効果的な取組を促進する。 ・互見授業で問題解決的な学習、活用型の学習を提案してもらう。 ・校長の授業観察において、講義型授業から対話的な学習への転換を指導してもらう。 ・思考ツールやICTの活用について指導する。 ○指導主事が授業研究会(各校1回以上)、教科部会授業研究会(各部会1回以上)、学校訪問、巡回指導等で上記の取組ができているかを把握し、指導する。
○学校評価の4点セットで設定した「家庭や地域と連携した家庭学習や放課後学習の取組み」においてA評価以上の学校が100%(H30:73%)	○学校運営協議会(年6回)において、学校・家庭・地域が連携した家庭学習や放課後学習への取組を設定し、取り組み状況を評価・改善し、家庭学習習慣の定着を図る。 ○家庭学習の手引き(別府市版)を活用して、家庭学習の手引き(各学校版)を作成し、全家庭に配付する。

行動計画

①「新大分スタンダード」に基づく組織的・計画的な授業構想と実施による質の向上について

- 「ねらいが明確で、『質の高い課題』と『適切なまとめ』がある授業」の構築を目指して以下の取組を実施する。
- 講義型授業からの脱却を図り、主体的・対話的で深い学びをめざした授業改善を行うよう、校長会議、教頭会議、教務主任会議、研究主任会等で指導する。
 - 市教委の学校訪問において、「課題の質」、「対話的な学びの姿」等について評価し、管理職に対して指導を行う。
 - 研究主任研修会・研究主任会において、「ねらいが明確で、『質の高い課題』と『適切なまとめ』がある授業」、「対話的な学びをうみだす学習展開」に関する理解を促進するとともに、他校の取組を共有する。
 - 指導主事が校内研究会等に参加し、「ねらい」、「質の高い課題」、「適切なまとめ」、「対話的な学び」に焦点を絞った指導を実施する。
 - 学力向上支援教員、習熟度別指導推進教員の公開授業により、『質の高い課題』と『適切なまとめ』がある授業、主体的・対話的で深い学びとなる授業展開のあり方を解説する。

②「中学校学力向上対策3つの提言」の3つの項目(6つの視点)の実施に関して

- 1 学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底(上記のとおり)
 - 学校評価の4点セット、授業改善5点セット、校内研究を連動させ、全ての教科に共通した授業改善の取組内容を設定する。その視点に基づいて管理職の授業観察、互見授業、授業研究を実施し、評価・改善を行う。
- 2 学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築
 - 教科部会において、評価問題の研究、校内授業研究会や一人一実践の指導案審議等を実施することで、若手教職員を育成するとともに、互いに教科指導力を磨き合う機会をつくる。
- 3 「生徒と共に創る授業」の推進
 - 各学校において、生徒による授業評価を実施し、それを授業改善に反映する。
 - 研究主任会で、「生徒と共に創る授業像」の理解を促し、生徒会等と連携した取組を推進する。
 - 重点校である朝日中学校の取組を研究主任会等で説明する。

③小学校教科担任制の推進に関して

- 小学校教科担任制推進校の取組の成果や実践上の課題等について情報を収集し研究する。

④新学習指導要領の実施等に関して

- 1 グローバル人材の育成と外国語教育の充実への対応
 - 文化交流・英語授業を補助するグローバルサポーターの学校派遣等APUと連携した取組の推進
 - 小学校外国語活動授業研究会(各中学校ブロックごとに年間1回以上の公開授業研究会・事前研究会)
 中学校英語指導力向上巡回支援(各中学校年間2回訪問)
 - 3、4年生は年間35時間、5、6年生は年間70時間の外国語活動の実施
- 2 ICT活用・プログラミング教育に向けた研修と整備
 小中学校にICT支援員(4名)を派遣
- 3 学校運営協議会を中心とした家庭や地域と連携した学力向上に係る取組(家庭学習、読書活動、学習支援)の一層の推進
- 4 別府市学力調査の実施(1月初旬)
- 5 問題データベース
 小学校:国語・社会・算数・理科 中学校:国語・社会・数学・理科・外国語